

令和 5 年 度

新庄市上下水道事業会計決算審査意見書

新庄市監査委員

新 監 発 第 1 2 号

令和 6 年 8 月 2 8 日

新庄市長 山 科 朝 則 様

新庄市監査委員 須 田 泰 博

新庄市監査委員 小 野 周 一

令和 5 年度新庄市上下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度新庄市上下水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	1
水道事業会計	
1 決算の状況	2
2 業務実績と経営分析	2
3 損益計算書	5
4 資本的収入及び支出	7
5 収入状況	8
6 財政状況	9
7 財務分析	11
8 むすび	12
下水道事業会計	
公共下水道事業	
1 決算の状況	13
2 業務実績と経営分析	13
3 損益計算書	15
4 資本的収入及び支出	17
5 収入状況	18
6 財政状況	19
7 財務分析	21
農業集落排水事業	
1 決算の状況	22
2 業務実績と経営分析	22
3 損益計算書	24
4 資本的収入及び支出	26
5 収入状況	26
6 財政状況	27
7 財務分析	29
むすび	30

決算審査資料

水道事業会計

付表 1	科目別費用比較表（消費税抜）	32
付表 2	経営分析表	33
付表 3	給水原価 1 m ³ 当り費用構成表	33

下水道事業会計

付表	科目別費用比較表（消費税抜）	
	公共下水道事業	34
	農業集落排水事業	35
参考	下水道事業会計 決算報告書	36

凡 例

1. 文中及び各表中で用いる金額のうち千円単位の場合は、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 比率（％）は、小数点以下 2 位を四捨五入した。
3. 構成比（％）は、合計が 100 になるよう調整した。
4. ポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」…該当数値（0 を含む。）はあるが、単位未満のもの。
 - 「－」……………該当数値がないもの
 - 「△」……………減少または負数のもの。

令和５年度新庄市上下水道事業会計決算審査意見

第１ 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第３０条第２項の規定による審査）

第２ 審査の対象

令和５年度新庄市水道事業会計決算

令和５年度新庄市下水道事業会計決算

第３ 審査の期間

令和６年８月８日から令和６年８月２３日まで

第４ 審査の方法

審査にあたっては、「新庄市監査基準」に準拠し、審査に付された新庄市上下水道事業会計の決算書類（決算報告書・損益計算書・剰余金計算書・貸借対照表）及び決算附属書類（事業報告書・キャッシュ・フロー計算書・収益費用明細書・資本的収支明細書・固定資産明細書・企業債明細書）が、地方公営企業法及びその他関係法令等に準拠して作成され、財務状況及び経営成績を適正に表示しているかを検証し、公共性と経済性が確保されているかを審査の着眼点として、関係職員から説明を受け、例月出納検査の結果を参考にするなどの方法により審査を行った。

第５ 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、地方公営企業関係法令に基づいて作成され、上下水道事業の財務状況及び経営成績を適正に表示しており、決算の計数は正確であり、適正な決算と認めた。

なお、業務状況、経営成績及び財務状態を分析した結果は次のとおりである。

水道事業会計

1 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税抜）

収益的収入及び支出の決算状況は、収入が 9 億 9,185 万 2 千円で、前年度比 2,241 万円 3 千円（2.2%）の減少、支出は 9 億 3,332 万 3 千円で、前年度比 6,592 万 3 千円（6.6%）の減少となり、当年度純利益は 5,852 万 9 千円となっている。

（単位：円・%）

決	区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比率
算 額	収益的収入	991,852,380	1,014,265,561	1,025,755,734	97.8
	収益的支出	933,322,947	999,246,110	990,349,903	93.4
	差 引	58,529,433	15,019,451	35,405,831	—

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

資本的収入及び支出の決算状況は、収入が 3,479 万 9 千円で、前年度比 9,675 万 3 千円（73.5%）の減少、支出は 4 億 1,926 万 8 千円で、前年度比 2 億 9,137 万円（41.0%）の減少となっている。資本的収支の不足額 3 億 8,446 万 9 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,749 万 8 千円、過年度損益勘定留保資金 3 億 6,697 万 1 千円で補てんしている。

（単位：円・%）

決	区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比率
算 額	資本的収入	34,798,896	131,552,182	59,016,703	26.5
	資本的支出	419,268,383	710,638,503	372,057,131	59.0
	差 引	△ 384,469,487	△ 579,086,321	△ 313,040,428	—

2 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

本年度の実績を前年度と比較してみると、給水人口は 31,375 人で 470 人（1.5%）減少し、給水世帯数は 13,172 世帯で 15 世帯（0.1%）の減少となっている。普及率は、行政区域内人口（年度末現在・外国人含む）に対し前年度と同率の 96.1%となっている。

年間総配水量は 3,696,148 m³で 37,451 m³（1.0%）減少し、年間総有収水量は 3,114,534 m³で 31,558 m³（1.0%）の減少となっている。

(2) 主要工事等

本年度の国庫補助事業はなかった。単独事業では、耐用年数が超過した指野浄水場の受変電設備更新を令和 4 年度繰越明許により行った。管網化により安定供給と高水圧の解消を図るため、金沢地区において配水管約 353m の布設、また、漏水が繰り返される城西町及び若葉町地区において配水支管 286m の布設替を行った。県事業関連では、県道角沢鳥越線道路改良事業に伴い、鳥越地区の配水管約 138m の布設替を行った。老朽化した第二庁舎の外壁内壁及び屋根の改修工事を令和 6 年度までの債務負担行為により実施している。

(3) 経営分析

一日最大配水量は、令和 5 年 8 月 25 日の 11,598 m³で対前年度比 12.4%減少し、一日配水能力 16,400 m³に対しては 70.7%となり、前年度に比べ 10.1 ポイント減少している。

一日平均配水量は、10,099 m³で対前年度比 1.3%減少し、一日配水能力に対しては 61.6%となり、前年度に比べ 0.8 ポイント減少している。

一日平均有収水量は、8,509 m³で対前年度比 1.3%減少し、有収率は前年度と同率の 84.3%となっている。

経常収支比率は、106.4%と前年度に比べ 4.9 ポイント高くなり、料金回収率は、102.4%と前年度に比べ 6.0 ポイント高くなった。

業務実績

項 目		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比率 (%)		
					令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
行政区域内人口 (人)		32,634	33,123	33,756	98.5	98.1	97.8
計画給水区域内人口 (人)		32,634	33,123	33,756	98.5	98.1	97.8
給 水 人 口 (人)		31,375	31,845	32,428	98.5	98.2	97.7
普及率 (%)	対総人口	96.1	96.1	96.1	100.0	100.0	100.0
	対計画給水人口	96.1	96.1	96.1	100.0	100.0	100.0
給 水 世 帯 数 (世帯)		13,172	13,187	13,177	99.9	100.1	99.8
年 間 総 配 水 量 (m ³)		3,696,148	3,733,599	3,853,929	99.0	96.9	99.7
一日最大配水量 (m ³)		11,598	13,244	12,989	87.6	102.0	98.1
一日平均配水量 (m ³)		10,099	10,229	10,559	98.7	96.9	99.7
年間総有収水量 (m ³)		3,114,534	3,146,092	3,247,460	99.0	96.9	99.7
一日平均有収水量 (m ³)		8,509	8,619	8,897	98.7	96.9	99.7
一 日 配 水 能 力 (m ³)		16,400	16,400	16,400	100.0	100.0	100.0
有 収 率 (%)		84.3	84.3	84.3	100.0	100.0	100.0
導送配水管延長 (m)		400,859	400,302	398,634	100.1	100.4	100.1
職 員 数 (人)		8	8	7	100.0	114.3	100.0

経営指標

指標の名称	算 出 基 礎	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
経 常 収 支 比 率	(経常収益) / (経常費用) × 100	106.4	101.5	4.9
料 金 回 収 率	(給水収益) / (経常費用－長期前受金戻入) × 100	102.4	96.4	6.0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100	56.2	54.7	1.5
管 路 経 年 化 率	(法廷耐用年数を経過した管路延長) / (管路延長) × 100	11.4	6.8	4.6
管 路 更 新 率	(当該年度に更新した管路延長) / (管路延長) × 100	0.1	0.4	△0.3

○負荷率

負荷率は 87.1%で、前年度より 9.9 ポイント高くなっている。これは、一日平均配水量が前年度より 130 m³減少したことによる。

○施設利用率

施設利用率は 61.6%で、前年度より 0.8 ポイント低くなっている。これは、一日平均配水量が減少したことによる。

○最大稼働率

最大稼働率は 70.7%で、前年度より 10.1 ポイント低くなっている。これは、一日最大配水量が 1,646 m³減少したことによる。

施設の利用率

(単位：%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比
負荷率（一日平均配水量 / 一日最大配水量）×100	87.1	77.2	81.3	9.9
施設利用率（一日平均配水量 / 一日配水能力）×100	61.6	62.4	64.4	△ 0.8
最大稼働率（一日最大配水量 / 一日配水能力）×100	70.7	80.8	79.2	△10.1

○配水管使用効率

導送配水管延長 1m 当たりの年間総配水量は 9.2 m³で、前年度より 0.1 ポイント下回っている。

○固定資産使用効率

有形固定資産 1 万円当たりの年間総配水量は、前年度と同じで 3.8 m³である。

施設の使用効率

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比
配水管使用効率（m ³ /m） 年間総配水量 / 導送配水管延長	9.2	9.3	9.7	△ 0.1
固定資産使用効率（m ³ /万円） 年間総配水量 / 有形固定資産	3.8	3.8	3.9	0.0

○職員一人当たりの給水人口は 4,482 人で、前年度より 1.5%減少している。

○職員一人当たりの有収水量は 444,933 m³で、前年度より 1.0%減少している。

○職員一人当たりの営業収益は 1 億 1,921 万 1 千円で、前年度より 1.1%減少している。

職員一人当たりの営業成績

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比(%)
職員一人当たりの給水人口（人） 給水人口 / 損益勘定職員数	4,482	4,549	5,405	98.5
職員一人当たりの有収水量（m ³ ） 年間総有収水量 / 損益勘定職数	444,933	449,442	541,243	99.0
職員一人当たりの営業収益（千円） (営業収益－受託工事収益) / 損益勘定職員数	119,211	120,516	144,015	98.9

○1 m³当りの給水原価は 255 円 39 銭で、前年度より 16 円 11 銭（5.9%）下回っている。

○1 m³当りの供給単価は 261 円 58 銭で、前年度より 10 銭下回っている。

○給水原価は供給単価を 6 円 19 銭下回っており、その差額は前年度より 16 円 1 銭減少している。

供給単価と給水原価の比較

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比 (%)
給水原価（円／m ³ ） （経常費用※－受託工事費－長期前受金戻入）／年間総有収水量	255.39	271.50	261.66	94.1
供給単価（円／m ³ ） 給水収益 ／ 年間総有収水量	261.58	261.68	260.17	100.0
給水原価 － 供給単価（円／m ³ ）	△ 6.19	9.82	1.49	△ 63.0

※経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 損益計算書

事業収益は 9 億 9,185 万 2 千円で、前年度比 2,241 万 3 千円（2.2%）減少している。事業費用は 9 億 3,332 万 3 千円で、前年度比 6,592 万 3 千円（6.6%）減少し、当年度純利益は 5,852 万 9 千円となっている。これに前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、2 億 6,393 万円となった。

損益の状況（税抜）

（単位：円・%）

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比率
収 益	営 業 収 益	834,474,923	843,609,458	864,090,060	98.9
	営 業 外 収 益	156,894,471	169,861,466	161,665,574	92.4
	特 別 利 益	482,986	794,637	100	60.8
	計	991,852,380	1,014,265,561	1,025,755,734	97.8
費 用	営 業 費 用	915,973,835	968,089,817	959,434,422	94.6
	営 業 外 費 用	15,775,712	30,813,733	30,125,850	51.2
	特 別 損 失	1,573,400	342,560	789,631	459.3
	計	933,322,947	999,246,110	990,349,930	93.4
当 年 度 純 利 益		58,529,433	15,019,451	35,405,831	389.7
前年度繰越利益剰余金		205,400,515	205,381,064	204,975,233	100.0
当年度未処分利益剰余金		263,929,948	220,400,515	240,381,064	119.8

(1) 収 益

営業収益は8億3,447万5千円で、前年度に比べ913万5千円（1.1％）の減少である。これは主に、給水収益の減少によるものである。営業外収益は1億5,689万4千円で、前年度比1,296万7千円（7.6％）の減少である。

収益の状況（税抜）

（単位：円・％）

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業収益	給 水 収 益	814,687,750	82.1	823,259,062	81.2	△ 8,571,312	99.0
	受託工事収益	0	—	0	—	0	0.0
	その他の営業収	19,787,173	2.0	20,350,396	2.0	△ 563,223	97.2
	計	834,474,923	84.1	843,609,458	83.2	△ 9,134,535	98.9
営業外収益	受 取 利 息	15,203	0.0	16,810	0.0	△ 1,607	90.4
	他会計補助金	2,738,102	0.3	4,329,357	0.4	△ 1,591,255	63.2
	他会計負担金	7,765,273	0.8	11,499,068	1.1	△ 3,733,795	67.5
	雑 収 益	671,566	0.1	1,177,835	0.1	△ 506,269	57.0
	加 入 金	9,375,000	0.9	8,100,000	0.8	1,275,000	115.7
	長期前受金戻入	136,329,327	13.7	144,738,396	14.3	△ 8,409,069	94.2
	計	156,894,471	15.8	169,861,466	16.7	△ 12,966,995	92.4
特 別 利 益		482,986	0.1	794,637	0.1	△ 311,651	60.8
合 計		991,852,380	100.0	1,014,265,561	100.0	△ 22,413,181	97.8

(2) 費 用

(ア) 営業費用

営業費用は9億1,597万4千円で、前年度に比べ5,211万6千円（5.4％）の減少となっている。これは主に、原水及び浄水費が1,842万9千円、資産減耗費が2,011万7千円、配水及び給水費が1,051万9千円減少したことによるものである。

費用の主なものは、減価償却費が4億2,564万3千円、原水及び浄水費が3億3,101万円、業務及び総係費8,875万8千円となっている。このうち県への受水費は2億9,449万6千円であり、前年度に比べ144万6千円の増加となっている。

(イ) 営業外費用

営業外費用は1,577万6千円で、前年度に比べ1,503万8千円（48.8％）の減少となっている。これは支払利息及び企業債取扱諸費が748万9千円、雑支出が754万9千円減少したことによるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失は157万3千円で、前年度より123万1千円（459.3％）の増加となっている。これは過年度損益修正損によるものである。

費用の状況(税抜)

(単位:円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業費用	原水及び浄水費	331,010,128	35.5	349,439,626	35.0	△ 18,429,498	94.7
	配水及び給水費	49,706,977	5.3	60,226,257	6.0	△ 10,519,280	82.5
	受託工事費	0	—	0	—	0	—
	業務及び総係費	88,757,600	9.5	93,436,601	9.4	△ 4,679,001	95.0
	減価償却費	425,642,685	45.6	424,014,196	42.4	1,628,489	100.4
	資産減耗費	20,856,445	2.2	40,973,137	4.1	△ 20,116,692	50.9
	計	915,973,835	98.1	968,089,817	96.9	△ 52,115,982	94.6
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	13,831,686	1.5	21,320,816	2.1	△ 7,489,130	64.9
	雑支出	1,944,026	0.2	9,492,917	1.0	△ 7,548,891	20.5
	計	15,775,712	1.7	30,813,733	3.1	△ 15,038,021	51.2
特別損失		1,573,400	0.2	342,560	0.0	1,230,840	459.3
合 計		933,322,947	100.0	999,246,110	100.0	△ 65,923,163	93.4

4 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

資本的収入は3,479万9千円で、前年度に比べ9,675万3千円(73.5%)の減少となっている。

これは主に、補助金が7,135万円、負担金が2,451万1千円減少したことによるものである。

(2) 資本的支出

資本的支出は4億1,926万8千円で、前年度に比べ2億9,137万円(41.0%)の減少となっている。これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。

建設改良費の主なものは工事請負費で、指野浄水場受変電設備改修工事、第二庁舎外壁内壁及び屋根改修工事などである。

(3) 資本的収支

資本的収支の不足額は3億8,446万9千円で、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,749万8千円、過年度損益勘定留保資金3億6,697万1千円で補てんしている。

資本的収支の状況（税込）

（単位：円・％）

項 目		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
		金 額	金 額	金 額	比率
収 入	企 業 債	0	0	0	—
	負 担 金	4,912,974	29,424,451	△ 24,511,477	16.7
	補 助 金	0	71,350,000	△ 71,350,000	皆減
	出 資 金	29,885,922	30,777,731	△ 891,809	97.1
	固定資産売却代金	0	0	0	—
	合 計	34,798,896	131,552,182	△ 96,753,286	26.5
支 出	建 設 改 良 費	237,509,700	476,622,810	△ 239,113,110	49.8
	企 業 債 償 還 金	181,261,440	234,015,693	△ 52,754,253	77.5
	国庫補助金返還金	497,243	0	497,243	皆増
	合 計	419,268,383	710,638,503	△ 291,370,120	59.0
収支差引（財源不足額）		384,469,487	579,086,321	△ 194,616,834	66.4

5 収入状況

(1) 現年度の収入状況

収入収益的収入の収入率は96.6％で、資本的収入の収入率は100.0％である。

現年度収入状況（税込）

（単位：円・％）

科 目		調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
収 益 的 収 入	給 水 収 益	896,156,525	876,871,644	19,284,881	97.8
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	21,216,074	5,884,535	15,331,539	27.7
	受 取 利 息	15,203	15,203	0	100.0
	他 会 計 補 助 金	2,738,102	2,738,102	0	100.0
	他 会 計 負 担 金	8,541,800	6,480,276	2,061,524	75.9
	雑 収 益	572,204	564,604	7,600	98.7
	加 入 金	10,312,500	10,312,500	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	136,329,327	136,329,327	0	100.0
	固定資産売却収益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	482,986	482,986	0	100.0
	合 計	1,076,364,721	1,039,679,177	36,685,544	96.6
資 本 的 収 入	企 業 債	0	0	0	—
	工 事 負 担 金	4,912,974	4,912,974	0	100.0
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	—
	国 庫 補 助 金	0	0	0	—
	出 資 金	29,885,922	29,885,922	0	100.0
	固定資産売却代金	0	0	0	—
合 計		34,798,896	34,798,896	0	100.0

「例月出納検査（3月分）資料」より

(2) 未収金の状況

営業未収金は、過年度分合計が1,745万9千円、現年度分は3,461万7千円である。営業外未収金206万9千円とその他未収金の3万円を加えた未収金合計額は5,417万6千円となっている。

未収金残高

(単位：円)

区 分			金 額
営 業 未 収 金	過 年 度 分	平 成 30 年 度 以 前	7,313,708
		令 和 元 年 度	4,385,353
		令 和 2 年 度	1,445,674
		令 和 3 年 度	2,108,936
		令 和 4 年 度	2,205,653
		計	17,459,324
	現 年 度 分		34,617,487
	小 計		52,076,811
営 業 外 未 収 金			2,069,124
そ の 他 未 収 金			30,000
合 計			54,175,935

「例月出納検査(3月分)資料」より

6 財政状況

(1) 資 産

資産合計は106億6,196万5千円で、前年度に比べ2億455万2千円(1.9%)の減少となっている。これは、固定資産の減少によるものである。資産の構成比は、固定資産90.9%(前年度91.2%)、流動資産9.1%(前年度8.8%)となっている。

固定資産は、有形固定資産が96億8,864万4千円で、前年度に比べ2億1,918万8千円(2.2%)減少している。流動資産は9億7,332万1千円で、前年度に比べ1,463万6千円(1.5%)の増加となっている。

資産の状況

(単位：円・%)

科 目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固 定 資 産	有形固定資産	9,688,644,231	90.9	9,907,832,241	91.2	△ 219,188,010	97.8
	無形固定資産	0	—	0	—	0	—
	計	9,688,644,231	90.9	9,907,832,241	91.2	△ 219,188,010	97.8
流 動 資 産	現 金 預 金	894,273,588	8.4	848,433,615	7.8	45,839,973	105.4
	未 収 金	50,850,404	0.4	77,720,997	0.7	△ 26,870,593	65.4
	貯 蔵 品	6,197,033	0.1	7,736,420	0.1	△ 1,539,387	80.1
	前 払 金	22,000,000	0.2	24,794,000	0.2	△ 2,794,000	88.7
	計	973,321,025	9.1	958,685,032	8.8	14,635,993	101.5
資 産 合 計		10,661,965,256	100.0	10,866,517,273	100.0	204,552,017	98.1

(2) 負債・資本

負債及び資本の合計は 106 億 6,196 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 455 万 2 千円(1.9%)減少し、構成比は負債が 30.8%、資本が 69.2%となっている。

(ア) 負 債

負債合計は 32 億 8,194 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 9,247 万円(8.2%)の減少となり、年度末の企業債残高は 3 億 9,307 万 2 千円となっている。賞与引当金は、翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち当年度負担相当額を引当てるものであり、令和 5 年度は 399 万 7 千円を計上している。

(イ) 資 本

資本合計は 73 億 8,002 万 1 千円で、前年度より 8,791 万 8 千円(1.2%)の増加となっている。

負債・資本の状況

(単位：円・%)

区 分			令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
負 債	固 定	企 業 債	266,637,982	2.5	393,072,419	3.6	△ 126,434,437	67.8
	流 動	企 業 債	126,434,437	1.2	181,261,440	1.7	△ 54,827,003	69.8
		未 払 金	22,098,033	0.2	2,407,856	0.0	19,690,177	917.7
		引 当 金	3,997,222	0.0	3,479,735	0.0	517,487	114.9
		預 り 金	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	152,529,692	1.4	187,149,031	1.7	△ 34,619,339	81.5
	繰 延 収 益		2,862,776,477	26.9	2,994,192,830	27.6	△ 131,416,353	95.6
	小 計		3,281,944,151	30.8	3,574,414,280	32.9	△ 292,470,129	91.8
資 本	資 本 金	自己資本金	6,754,791,912	63.4	6,724,905,990	61.9	29,885,922	100.4
	剰 余 金	資本剰余金	4,350,700	0.0	4,847,943	0.0	△ 497,243	89.7
		利益剰余金	620,878,493	5.8	562,349,060	5.2	58,529,433	110.4
		計	625,229,193	5.8	567,197,003	5.2	58,032,190	110.2
	小 計		7,380,021,105	69.2	7,292,102,993	67.1	87,918,112	101.2
負 債 資 本 合 計			10,661,965,256	100.0	10,866,517,273	100.0	△ 204,552,017	98.1

7 財務分析

財務分析比率は、次表のとおりである。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ 1.4 ポイント高くなっている。この比率は、高い方が経営の安定化が図られる。

固定資産対長期資本比率は前年度に比べ 0.6 ポイント低く、固定比率は 1.7 ポイント低くなって 100%以下を維持しており、望ましい状態にあるといえる。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率は、前年度に比べ 125.8 ポイント高くなっており、100%を超えている。

総収支比率は、前年度に比べ 4.8 ポイント高くなり 100%以上である。営業収支比率は 4.0 ポイント高くなり、前年度と同じく 100%未満であり、営業損失が生じている。企業債元金償還金対減価償却費比率は 100%未満であり、投資の健全性が保たれている。

給水収益に対する割合では、企業債利息は 0.9 ポイント低く、企業債元金償還金も 6.2 ポイント低くなっている。

財務分析表

(単位：%)

項 目		算 出 基 礎	令 和 5 年度	令 和 4 年度	増 減
自己資本構成比率		(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計 ×100	96.1	94.7	1.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益) ×100	92.2	92.8	△ 0.6
固 定 比 率		固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) ×100	94.6	96.3	△ 1.7
流 動 比 率		流動資産／流動負債 ×100	638.1	512.3	125.8
総 収 支 比 率		総収益／総費用 ×100	106.3	101.5	4.8
営 業 収 支 比 率		(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用) ×100	91.1	87.1	4.0
企業債元金償還金 対減価償却費比率		企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入) ×100	62.7	83.8	△ 21.1
給水収益に対する割合	減 価 償 却 費	減価償却費／給水収益 ×100	52.2	51.5	0.7
	企 業 債 利 息	企業債利息／給水収益 ×100	1.7	2.6	△ 0.9
	企業債元金償還金	企業債元金償還金／給水収益 ×100	22.2	28.4	△ 6.2
	職 員 給 与 費	職員給与費／給水収益 ×100	5.4	5.6	△ 0.2

※企業債元金償還金対減価償却費比率は、制度改正により減価償却費から長期前受金戻入を控除して算出している。

8 むすび

令和5年度水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

給水世帯は13,172世帯で前年度に比べ15世帯減少し、給水人口は31,375人で470人減少している。行政区域内人口（令和6年3月末現在・外国人含む）32,634人に対する普及率は96.1%と前年度と同じである。また、水道料金徴収の対象となる年間総有収水量は3,114,534 m³で前年度に比べ31,558 m³の減少となっている。年間総配水量のうち年間総有収水量の占める有収率は84.3%で、前年度と同じであるが、全国平均と比較すると低い状況は続いており、その大きな要因である漏水調査の強化とともに、継続した老朽管の更新を進めるなど更なる改善に努められたい。

経営状況を見ると、収益的収支は前年度と比べ、給水収益及び長期前受金戻入等の減少により収益が2,241万3千円（2.2%）減少し、費用は、原水及び浄水費、配水及び給水費、資産減耗費等が減少し6,592万3千円（6.6%）減少している。その結果、当年度純利益は5,852万9千円となった。

給水人口は急速な人口減少に伴い減少傾向が続き、また、節水志向の高まりなどにより水需要量は減少傾向にあることから、今後も給水収益の大幅な増収は見込めない状況にある。県広域水道受水費は、平成30年度から新たな給水協定を締結し、2億9,449万6千円の支出となり、営業費用の32.2%を占めている。今後も動向を注視し、中長期的な見通しのもと、継続的な負担軽減に取り組まれたい。

給水原価と供給単価を比較すると、1 m³当りの給水原価は255円39銭、供給単価は261円58銭で、その結果6円19銭の黒字となっている。料金回収率（供給単価÷給水原価）は102.4%と100%を上回っている。今後も効率的な経営に努力されたい。

また、営業未収金は過年度分が1,745万9千円で、前年度に比べ290万1千円少なくなっており、現年度分は3,461万7千円で、前年度より1,381万4千円多くなっている。未収金は依然として高額となっており、負担の公平性を確保するため関係機関と連携を図りながら、改善に向けてより一層の努力を期待する。

資本的収支においては、前年度と比較すると、資本的収入は、国庫補助事業がなかったことにより補助金もなく大幅に減少した。資本的支出は、建設改良費、企業債償還金が減少している。その結果、資本的収支の不足額は3億8,446万9千円となり、前年度に比べ1億9,461万7千円減っている。この不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金により補てんされている。老朽化した施設・設備の計画的・効率的な維持・更新を適時行いながら、投資に努められたい。

財政状況においては、資産合計は固定資産の減少により、前年度に比べ2億455万2千円（1.9%）減少している。負債合計は、企業債の減少などにより、前年度に比べ2億9,247万円減少し、資本合計は、自己資本金、利益剰余金の増により前年度に比べ8,791万8千円（1.2%）増加している。

水道は、常に、安全で安心な水道水を、安定的に継続供給することが求められる生活に重要なライフラインである。不測の事態への対策も含めた危機管理体制の強化を図りながら、効率的な事業運営を行い、健全で強固な経営基盤の確立に努められることを希望する。

下水道事業会計 公共下水道事業

1 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税抜）

収益的収入及び支出の決算状況は、収入が 8 億 5,056 万 6 千円で、支出は 8 億 2,464 万 7 千円である。当年度純利益は 2,592 万円となっている。

(単位：円・%)

決 算 額	区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比率
	収益的収入	850,566,493	872,663,951	918,910,397	97.5
	収益的支出	824,646,887	840,729,529	892,199,868	98.1
	差 引	25,919,606	31,934,422	26,710,529	—

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

資本的収入及び支出の決算状況は、収入が 5 億 2,947 万円で、支出は 7 億 7,721 万 2 千円である。資本的収支の不足額 2 億 4,774 万 2 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,978 万 1 千円、過年度損益勘定留保資金 864 万 3 千円、当年度損益勘定留保資金 2 億 1,931 万 8 千円で補てんしている。

(単位：円・%)

決 算 額	区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比率
	資本的収入	529,469,758	542,709,000	488,366,500	97.6
	資本的支出	777,211,996	794,823,072	768,892,139	97.8
	差 引	△ 247,742,238	△ 252,114,072	△ 280,525,639	—

2 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

本年度の実績を前年度と比較してみると、水洗化人口は 16,480 人で 432 人 (2.7%) 増加している。普及率は 57.5% となり、前年度より 1.0 ポイント高くなっている。

年間総処理水量は 2,290,460 m³ で 60,570 m³ (2.6%) 減少している。年間有収水量は 1,699,325 m³ で 25,074 m³ (1.5%) 減少し、有収率は 74.2% で、0.9 ポイント高くなった。

(2) 主要工事等

本年度の工事は、汚水は事業継続地区の本宮・トウメキ地区のほか、新たな地区として上トウメキ地区で実施し、雨水は東山アンダーの浸水対策として雨水配水路の整備を実施した。建設改良費は 2 億 2,566 万 5 千円となり、総施工延長は約 938m となった。

(3) 経営分析

一日最大処理水量は、令和 5 年 5 月 9 日に 8,140 m³ を記録し、前年度に比べ 170 m³ (2.1%) 増加している。

一日平均処理水量は 6,258 m³ で、前年度に比べ 183 m³ (2.8%) 減少している。

一日平均有収水量は、4,643 m³ で、前年度に比べ 81 m³ (1.7%) 減少している。

経常収支比率は、前年度より 0.6 ポイント低くなり 103.1% で、経費回収率は、100% を下回る 97.6% で、前年度より 2.0 ポイント低くなった。

業務実績

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比率 (%)		
				令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
行政区域内人口 (人)	32,634	33,123	33,756	98.5	98.1	97.8
供用開始区域内人口 (人)	18,770	18,707	18,929	100.3	98.8	99.4
普 及 率 (%)	57.5	56.5	56.1	101.8	100.7	101.6
水 洗 化 人 口 (人)	16,480	16,048	15,799	102.7	101.6	101.8
水 洗 化 率 (%)	87.8	85.8	83.5	102.3	102.8	102.5
年間総処理水量 (m³)	2,290,460	2,351,030	2,351,610	97.4	100.0	96.6
一日最大処理水量 (m³)	8,140	7,970	8,160	102.1	97.7	80.2
一日平均処理水量 (m³)	6,258	6,441	6,443	97.2	100.0	96.6
年間有収水量 (m³)	1,699,325	1,724,399	1,751,283	98.5	98.5	99.6
一日平均有収水量 (m³)	4,643	4,724	4,798	98.3	98.5	99.5
有 収 率 (%)	74.2	73.3	74.5	101.2	98.4	103.2
一日処理能力 (m³) 晴天時	12,000	12,000	12,000	100.0	100.0	100.0
下水管布設延長 (km)	115	114	113	100.9	100.9	100.9
職 員 数 (人)	6	6	5	100.0	120.0	83.3

経営指標

指標の名称	算 出 基 礎	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
経 常 収 支 比 率	(経常収益) / (経常費用) × 100	103.1	103.7	△ 0.6
経 費 回 収 率	(下水道使用料) / (汚水処理費(公費負担分を除く)) × 100	97.6	99.6	△ 2.0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100	15.6	12.1	3.5
管 渠 老 朽 化 率	(法廷耐用年数を経過した管渠延長) / (下水道布設延長) × 100	0.0	0.0	0.0

○負荷率

負荷率は 76.9%で、前年度より 3.9 ポイント低くなっている。これは、一日平均処理水量が前年度より 183 m³減少し、一日最大処理水量が 170 m³増加したことによる。

○施設利用率

施設利用率は 52.2%で、前年度より 1.5 ポイント低くなっている。これは、一日平均処理水量が 183 m³減少したことによる。

○最大稼働率

最大稼働率は 67.8%で、前年度より 1.4 ポイント高くなっている。これは、一日最大処理水量が増加したことによる。

施設の利用率

(単位：％)

区 分	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	対前年度比較
負荷率（一日平均処理水量 / 一日最大処理水量）×100	76.9	80.8	79.0	△ 3.9
施設利用率（一日平均処理水量 / 一日処理能力）×100	52.2	53.7	53.7	△ 1.5
最大稼働率（一日最大処理水量 / 一日処理能力）×100	67.8	66.4	68.0	1.4

○1 m³当りの汚水処理原価は202 円 8 銭で、1 m³当りの使用料単価は197 円 23 銭である。

○汚水処理原価が使用料単価を4 円 85 銭上回っている。

使用料単価と汚水処理原価の比較

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比(%)
汚水処理原価（円／m ³ ） 汚水処理費 / 年間有収水量	202.08	203.40	205.42	99.4
使用料単価（円／m ³ ） 使用料収益 / 年間有収水量	197.23	197.12	195.82	100.1
汚水処理原価－使用料単価（円／m ³ ）	4.85	6.28	9.60	77.2

3 損益計算書

事業収益は8 億 5,056 万 6 千円、事業費用は8 億 2,464 万 7 千円で、当年度純利益は前年度より601 万 5 千円減少し、2,591 万 9 千円となっている。これにより当年度未処理欠損金は5 億 4,427 万 8 千円となっている。

損益の状況（税抜）

(単位：円・％)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比率
収 益	営 業 収 益	343,398,405	348,184,972	98.6
	営業外収益	506,071,261	523,852,708	96.6
	特 別 利 益	1,096,827	626,271	175.1
	計	850,566,493	872,663,951	97.5
費 用	営 業 費 用	756,306,480	765,176,207	98.8
	営業外費用	67,806,938	75,508,172	89.8
	特 別 損 失	533,469	45,150	1,181.1
	計	824,646,887	840,729,529	98.1
当 年 度 純 利 益		25,919,606	31,934,422	81.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金		570,197,108	602,131,530	94.7
期 首 欠 損 金		—	—	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		544,277,502	570,197,108	95.5

(1) 収 益

(ア) 営業収益

営業収益は 3 億 4,339 万 8 千円である。前年度に比べ 478 万 7 千円（1.4%）減少している。これは主に、下水道使用料の減少によるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 5 億 607 万 1 千円である。前年度に比べ 1,778 万 1 千円（3.4%）減少している。これは主に、他会計補助金と長期前受金戻入の減少によるものである。

収益の状況(税抜)

(単位:円・%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業収益	下水道使用料	335,162,690	39.4	339,913,315	39.0	△4,750,625	98.6
	受託工事収益	0	—	0	—	0	—
	その他の営業収益	8,235,715	1.0	8,271,657	0.9	△ 35,942	99.6
	計	343,398,405	40.4	348,184,972	39.9	△ 4,786,567	98.6
営業外収益	他会計補助金	237,913,000	28.0	253,254,000	29.0	△ 15,341,000	93.9
	長期前受金戻入	264,527,758	31.1	267,340,286	30.6	△ 2,812,528	98.9
	雑 収 益	3,630,503	0.4	3,258,422	0.4	372,081	111.4
	計	506,071,261	59.5	523,852,708	60.0	△ 17,781,447	96.6
特 別 利 益		1,096,827	0.1	626,271	0.1	470,556	175.1
合 計		850,566,493	100.0	872,663,951	100.0	△ 22,097,458	97.5

(2) 費 用

(ア) 営業費用

営業費用は 7 億 5,630 万 6 千円で、前年度と比べ 887 万円（1.2%）減少している。これは主に、減価償却費と業務及び総係費の減少によるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 6,780 万 7 千円で、前年度に比べ 770 万 1 千円（10.2%）減少している。費用の主なものとしては、支払利息及び企業債取扱諸費 5,968 万 1 千円となっている。

(ウ) 特別損失

特別損失は 53 万 3 千円で、これは過年度損益修正損によるものである。

費用の状況（税抜）

（単位：円・％）

区 分		令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業費用	管 渠 費	42,740,175	5.2	43,070,153	5.1	△ 329,978	99.2
	雨 水 管 渠 費	190,850	0.0	237,850	0.1	△ 47,000	80.2
	処 理 場 費	176,869,050	21.5	175,919,098	20.9	949,952	100.5
	普 及 費	2,777,928	0.3	2,714,103	0.3	63,825	102.4
	業務及び総係費	34,548,436	4.2	38,553,194	4.6	△ 4,004,758	89.6
	受 託 工 事 費	0	—	0	—	0	—
	減 価 償 却 費	499,028,450	60.5	504,681,809	60.0	△ 5,653,359	98.9
	資 産 減 耗 費	151,591	0.0	0	—	151,591	皆増
	計	756,306,480	91.7	765,176,207	91.0	△ 8,869,727	98.8
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	59,680,582	7.2	66,773,262	8.0	△ 7,092,680	89.4
	雑 支 出	8,126,356	1.0	8,734,910	1.0	△ 608,554	93.0
	計	67,806,938	8.2	75,508,172	9.0	△ 7,701,234	89.8
特 別 損 失		533,469	0.1	45,150	0.0	488,319	1,181.5
合 計		824,646,887	100.0	840,729,529	100.0	△ 16,082,642	98.1

4 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

資本的収入合計は５億 2,947 万円で、前年度に比べ 1,323 万 9 千円（2.4％）減少している。
資本的収入の主なものは、企業債 2 億 3,500 万円、出資金 2 億 625 万 7 千円である。

(2) 資本的支出

資本的支出合計は 7 億 7,721 万 2 千円で、前年度に比べ 1,761 万 1 千円（2.2％）減少している。建設改良費の主なものは、工事請負費 2 億 812 万 2 千円である。建設改良費以外の資本的支出の主なものは、企業債償還金 5 億 5,154 万 7 千円である。

(3) 資本的収支

資本的収支の不足額は 2 億 4,774 万 2 千円である。当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,978 万 1 千円、過年度損益勘定留保資金 864 万 3 千円、当年度損益勘定留保資金 2 億 1,931 万 8 千円で補てんしている。

資本的収支の状況（税込）

（単位：円・％）

項 目		令和５年度	令和４年度	対前年度比較	
		金 額	金 額	金 額	比率
収 入	企 業 債	235,000,000	252,600,000	△ 17,600,000	93.0
	補 助 金	81,389,000	91,541,000	△ 10,152,000	88.9
	出 資 金	206,256,958	192,173,000	14,083,958	107.3
	負 担 金	6,823,800	6,395,000	428,800	106.7
	合 計	529,469,758	542,709,000	△ 13,239,242	97.6
支 出	建 設 改 良 費	225,665,026	218,022,571	7,642,455	103.5
	企 業 債 償 還 金	551,546,970	576,800,501	△ 25,253,531	95.6
	国庫補助金返還金	0	0	0	—
	合 計	777,211,996	794,823,072	△ 17,611,076	97.8
収支差引（財源不足額）		△ 247,742,238	△ 252,114,072	△ 4,371,834	98.3

5 収入状況

(1) 現年度の収入状況

収益的収入合計の収入率は98.1％で、資本的収入合計の収入率は99.9％である。

現年度収入状況（税込）

（単位：円・％）

科 目		調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
収 益 的 収 入	下 水 道 使 用 料	368,678,462	360,745,121	7,933,341	97.8
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	8,633,300	72,681	8,560,619	0.8
	他 会 計 補 助 金	237,913,000	237,913,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	264,527,758	264,527,758	0	100.0
	雑 収 益	3,592,296	3,592,296	0	100.0
	固 定 資 産 売 却 益	152,500	152,500	0	100.0
	過 年 度 損 益 修 正 益	945,236	945,236	0	100.0
	合 計	884,442,552	867,948,592	16,493,960	98.1
資 本 的 収 入	企 業 債	235,000,000	235,000,000	0	100.0
	国 庫 補 助 金	81,389,000	81,389,000	0	100.0
	他 会 計 出 資 金	206,256,958	206,256,958	0	100.0
	負 担 金 ・ 分 担 金	6,823,800	6,767,700	56,100	99.2
	合 計	529,469,758	529,413,658	56,100	99.9

「例月出納検査（3月分）資料」より

(2) 未収金の状況

営業未収金は、過年度分合計は 497 万 8 千円、現年度分は 1,649 万 4 千円であり、営業未収金合計額は 2,147 万 2 千円である。

営業外未収金はなく、その他未収金（受益者負担金・分担金他）は 213 万 2 千円であり、未収金合計額は 2,360 万 4 千円となる。

未収金残高

(単位：円)

区 分			金 額
(公共下水道事業) 営業未収金	過年度分	平成 30 年度	131,911
		令和元年度	2,388,387
		令和 2 年度	815,148
		令和 3 年度	714,250
		令和 4 年度	928,371
		計	4,978,067
	現 年 度 分		16,493,960
	小 計		21,472,027
営 業 外 未 収 金			0
そ の 他 未 収 金			2,131,500
合 計			23,603,527

「例月出納検査（3 月分）資料」より

6 財政状況

(1) 資 産

資産合計は 118 億 9,637 万 4 千円である。資産の構成比は、固定資産 98.1%、流動資産 1.9%となっている。固定資産は、有形固定資産が 116 億 6,836 万 5 千円で、無形固定資産はない。流動資産は 2 億 2,801 万円である。

資産の状況

(単位：円・%)

科 目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定資産	有形固定資産	11,668,364,760	98.1	11,946,779,415	98.9	△ 278,414,655	97.7
	無形固定資産	0	—	0	—	0	—
	計	11,668,364,760	98.1	11,946,779,415	98.9	△ 278,414,655	97.7
流動資産	現金預金	204,406,196	1.7	115,220,400	0.9	89,185,796	177.4
	未 収 金	23,603,527	0.2	19,947,250	0.2	3,656,277	118.3
	計	228,009,723	1.9	135,167,650	1.1	92,842,073	168.7
資 産 合 計		11,896,374,483	100.0	12,081,947,065	100.0	△ 185,572,582	98.5

(2) 負債・資本

負債及び資本の合計は118億9,637万4千円である。構成比は、負債が98.3%、資本が1.7%となっている。

(ア) 負 債

負債合計は116億9,487万2千円である。構成比は、固定負債41.8%、流動負債4.9%、繰延収益51.6%である。

年度末の企業債残高は54億8,678万6千円である。

賞与引当金は、翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち当年度負担相当額を引当るものであり、令和5年度は293万6千円を計上している。

(イ) 資 本

資本合計は、2億150万2千円である。構成比は、資本金5.7%、剰余金マイナス4.0%となっている。

資本剰余金の主なものは、国県補助金2,533万1千円、他会計補助金1,889万5千円、受贈財産評価額1,248万6千円である。

負債・資本の状況

(単位:円・%)

区 分			令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
負 債	固定	企 業 債	4, 973, 756, 941	41. 8	5, 251, 785, 736	43. 5	△ 278, 028, 795	94. 7
	流動	企 業 債	513, 028, 795	4. 3	551, 546, 970	4. 6	△ 38, 518, 175	93. 0
		未 払 金	61, 738, 400	0. 6	44, 550	0. 0	61, 693, 850	138, 582. 3
		引 当 金	2, 936, 000	0. 0	4, 409, 000	0. 0	△ 1, 473, 000	66. 6
		そ の 他	32, 025	0. 0	49, 183	0. 0	△ 17, 158	65. 1
		計	577, 735, 220	4. 9	556, 049, 703	4. 6	21, 685, 517	103. 9
	繰 延 収 益		6, 143, 379, 988	51. 6	6, 304, 785, 856	52. 2	△ 161, 405, 868	97. 4
	小 計		11, 694, 872, 149	98. 3	12, 112, 621, 295	100. 3	△ 417, 749, 146	96. 6
資 本	資本金	自己資本金	680, 311, 958	5. 7	474, 055, 000	3. 9	206, 256, 958	143. 5
	剰余金	資本剰余金	65, 467, 878	0. 6	65, 467, 878	0. 5	0	100. 0
		利益剰余金	△ 544, 277, 502	△ 4. 6	△ 570, 197, 108	△ 4. 7	25, 919, 606	95. 5
		計	△ 478, 809, 624	△ 4. 0	△ 504, 729, 230	△ 4. 2	25, 919, 606	94. 9
	小 計		201, 502, 334	1. 7	△ 30, 674, 230	△ 0. 3	232, 176, 564	△ 656. 9
負 債 資 本 合 計			11, 896, 374, 483	100. 0	12, 081, 947, 065	100. 0	△ 185, 572, 582	98. 5

7 財務分析

財務分析比率は、次表のとおりである。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、前年度と比べ1.4ポイント高くなっているが、100%を大きく下回っている。

固定資産対長期資本比率は前年と比べ0.6ポイント低くなっているが、100%を上回っている。望ましいとされるのは100%以下とされており、資本投下が過大といえる。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率は前年度と比べ15.2%高くなっているが、100%を大きく下回っており、支払能力が著しく低下していることを示している。

総収支比率は100%以上を維持しているが、営業収支比率は100%未満であり、営業損失が生じている。企業債元金償還金対減価償却費比率においても100%を大きく上回っており、償還能力が非常に低いといえる。

使用料収益に対する割合では、企業債利息は17.8%、企業債元金償還金は164.6%である。

財務分析表

(単位: %)

項 目		算 出 基 礎	令和5年度	令和4年度	増減
自己資本構成比率		$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	53.3	51.9	1.4
固定資産対長期資本比率		$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	103.1	103.7	△ 0.6
固定比率		$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	183.9	190.4	△ 6.5
流動比率		$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	39.5	24.3	15.2
総収支比率		$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$	103.1	103.8	△ 0.7
営業収支比率		$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	45.4	45.5	△ 0.1
企業債元金償還金対減価償却費比率		$\text{企業債元金償還金} / (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) \times 100$	235.2	243.0	△ 7.8
使用料収益に対する割合	減価償却費	$\text{減価償却費} / \text{下水道使用料} \times 100$	148.9	148.5	0.4
	企業債利息	$\text{企業債利息} / \text{下水道使用料} \times 100$	17.8	19.6	△ 1.8
	企業債元金償還金	$\text{企業債元金償還金} / \text{下水道使用料} \times 100$	164.6	169.7	△ 5.1
	職員給与費	$\text{職員給与費} / \text{下水道使用料} \times 100$	10.1	11.3	△ 1.2

※企業債元金償還金対減価償却費比率は、制度改正により減価償却費から長期前受金戻入を控除して算出している。

農業集落排水事業

1 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税抜）

農業集落排水事業の収益的収入及び支出の決算状況は、収入が 8,244 万 8 千円で、支出は 8,137 万 9 千円である。当年度純利益は 106 万 9 千円となっている。

(単位：円・%)

決 算 額	区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比率
	収益的収入	82,447,975	84,913,370	91,668,045	97.1
	収益的支出	81,379,374	84,231,170	86,026,055	96.6
	差 引	1,068,601	682,200	5,641,990	—

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

農業集落排水事業の資本的収入及び支出の決算状況は、収入が 2,241 万 9 千円で、支出は 3,694 万円である。資本的収支の不足額 1,452 万 1 千円は、過年度損益勘定留保資金 456 万 2 千円、当年度損益勘定留保資金 995 万 9 千円で補てんしている。

(単位：円・%)

決 算 額	区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比率
	資本的収入	22,418,948	25,417,000	16,938,000	88.2
	資本的支出	36,940,190	37,325,074	35,289,659	99.0
	差 引	△ 14,521,242	△ 11,908,074	△ 18,351,659	—

2 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

本年度の実績を前年度と比較してみると、水洗化人口は 1,785 人で 13 人 (0.7%) 減少している。普及率は前年度と同率の 6.0%となった。

年間総処理水量は 217,792 m³で、18,202 m³ (7.7%) 減少している。年間有収水量は 176,346 m³で 14,738 m³ (7.7%) 減少し、有収率は 81.0%となった。

(2) 主要工事等

本年度の工事はない。

(3) 経営分析

一日最大処理水量は 1,060 m³で、前年度に比べ 270 m³ (20.3%) 減少している。

一日平均処理水量は 595 m³で、前年度に比べ 52 m³ (8.0%) 減少している。

一日平均有収水量は 482 m³で、前年度に比べ 42 m³ (8.0%) 減少している。

経常収支比率は、前年度より 0.5 ポイント高く 101.3%で、経費回収率は、前年度より 2.1 ポイント高くなるも、100%を大きく下回る 50.3%となっている。

業務実績

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比率 (%)		
				令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
行政区域内人口 (人)	32,634	33,123	33,756	98.5	98.1	97.8
供用開始区域内人口 (人)	1,946	1,986	2,095	98.0	94.8	100.1
普 及 率 (%)	6.0	6.0	6.2	100.0	96.8	103.3
水 洗 化 人 口 (人)	1,785	1,798	1,848	99.3	97.3	99.6
水 洗 化 率 (%)	91.7	90.5	88.2	101.3	102.6	99.4
年間総処理水量 (m³)	217,792	235,994	231,869	92.3	101.8	75.1
一日最大処理水量 (m³)	1,060	1,330	1,175	79.7	113.2	73.7
一日平均処理水量 (m³)	595	647	635	92.0	101.9	75.1
年 間 有 収 水 量 (m³)	176,346	191,084	187,744	92.3	101.8	76.6
一日平均有収水量 (m³)	482	524	514	92.0	101.9	76.6
有 収 率 (%)	81.0	81.0	81.0	100.0	100.0	102.0
一日処理能力 (m³) 晴天時	1,006	1,006	1,006	100.0	100.0	100.0
職 員 数 (人)	1	1	1	100.0	100.0	100.0

経営指標

指標の名称	算 出 基 礎	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
経 常 収 支 比 率	(経常収益) / (経常費用) × 100	101.3	100.8	0.5
経 費 回 収 率	(下水道使用料) / (汚水処理費(公費負担分を除く)) × 100	50.3	48.2	2.1
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100	14.7	11.4	3.3
管 渠 老 朽 化 率	(法廷耐用年数を経過した管渠延長) / 下水道布設延長 × 100	0.0	0.0	0.0

○負荷率

負荷率は 56.1%で、前年度より 7.5 ポイント高くなった。これは、一日平均処理水量が前年度より 52 m³減少し、一日最大処理水量が 270 m³減少したことによる。

○施設利用率

施設利用率は 59.1%で、前年度より 5.2 ポイント低くなっている。これは、一日平均処理水量が減少したことによる。

○最大稼働率

最大稼働率は 105.4%で、前年度より 26.8 ポイント低くなっている。これは、一日最大処理水量が減少したことによる。

施設の利用率

(単位：％)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
負荷率（一日平均処理水量 / 一日最大処理水量）×100	56.1	48.6	54.0	7.5
施設利用率（一日平均処理水量 / 処理能力）×100	59.1	64.3	63.1	△ 5.2
最大稼働率（一日最大処理水量 / 処理能力）×100	105.4	132.2	116.8	△ 26.8

○1 m³当りの汚水処理原価は212 円 73 銭である。1 m³当りの使用料単価は107 円 9 銭である。

○汚水処理原価が使用料単価を105 円 64 銭上回っている。

使用料単価と汚水処理原価の比較

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比(%)
汚水処理原価（円／m ³ ） 汚水処理費 / 年間有収水量	212.73	201.67	167.75	105.5
使用料単価（円／m ³ ） 使用料収益 / 年間有収水量	107.09	97.25	99.28	110.1
汚水処理原価 － 使用料単価（円／m ³ ）	105.64	104.42	68.47	101.2

※経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 損益計算書

事業収益は8,244 万 8 千円、事業費用は8,137 万 9 千円で、当年度純利益は前年度より38 万 6 千円増加し、106 万 9 千円となっている。これに前年度繰越利益剰余金710 万 3 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、817 万 1 千円となっている。

損益の状況（税抜）

(単位：円・％)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比率
収 益	営 業 収 益	18,886,522	19,288,580	19,322,000	97.9
	営業外収益	63,546,753	65,624,790	72,346,045	96.8
	特 別 利 益	14,700	0	0	皆増
	計	82,447,975	84,913,370	91,668,045	97.1
費 用	営 業 費 用	76,445,819	77,111,574	80,628,024	99.1
	営業外費用	4,933,555	7,119,596	5,398,031	69.3
	特 別 損 失	0	0	0	—
	計	81,379,374	84,231,170	86,026,055	96.6
当 年 度 純 利 益		1,068,601	682,200	5,641,990	156.6
前年度繰越利益剰余金		7,102,741	6,420,541	778,551	110.6
当年度未処分利益剰余金		8,171,342	7,102,741	6,420,541	115.0

(1) 収 益

(ア) 営業収益

営業収益は1,888 万 7 千円である。前年度に比べ40 万 2 千円(2.1％)減少している。こ

れは主に、その他営業収益の減少によるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 6,354 万 7 千円である。前年度に比べ 207 万 8 千円 (3.2%) 減少している。
これは主に、他会計補助金の減少によるものである。

収益の状況 (税抜)

(単位：円・%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業収益	農集排使用料	18,885,052	22.9	18,583,320	21.9	301,732	101.6
	その他の営業収益	1,470	0.0	705,260	0.8	△ 703,790	0.2
	計	18,886,522	22.9	19,288,580	22.7	△ 402,058	97.9
営業外収益	他会計補助金	37,772,000	45.8	39,233,000	46.2	△ 1,461,000	96.3
	長期前受金戻入	25,715,758	31.2	26,291,677	31.0	△ 575,919	97.8
	雑 収 益	58,995	0.1	100,113	0.1	△ 41,118	58.9
	計	63,546,753	77.1	65,624,790	77.3	△ 2,078,037	96.8
特 別 利 益		14,700	0.0	0	—	14,700	皆増
合 計		82,447,975	100.0	84,913,370	100.0	△ 2,465,395	97.1

(2) 費 用

(ア) 営業費用

営業費用は 7,644 万 6 千円で、前年度に比べ 66 万 6 千円 (0.9%) 減少している。主なものは、減価償却費 4,023 万 7 千円、処理場費 2,536 万 1 千円である。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 493 万 4 千円で、前年度に比べ 218 万 6 千円 (30.7%) 減少している。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 362 万 8 千円である。

費用の状況 (税抜)

(単位：円・%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業費用	管 渠 費	2,105,300	2.6	1,623,412	1.9	481,888	129.7
	処 理 場 費	25,360,969	31.2	28,233,850	33.5	△ 2,872,881	89.8
	業務及び総係費	8,742,550	10.7	6,015,866	7.1	2,726,684	145.3
	減 価 償 却 費	40,237,000	49.4	41,238,446	49.0	△ 1,001,446	97.6
	計	76,445,819	93.9	77,111,574	91.5	△ 665,755	99.1
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	3,628,293	4.5	4,456,595	5.3	△ 828,302	81.4
	雑 支 出	1,305,262	1.6	2,663,001	3.2	△ 1,357,739	49.0
	計	4,933,555	6.1	7,119,596	8.5	△ 2,186,041	69.3
特 別 損 失		0	—	0	—	0	—
計		81,379,374	100.0	84,231,170	100.0	△ 2,851,796	96.6

4 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

資本的収入合計は 2,241 万 9 千円で、前年度に比べ 299 万 8 千円（11.8％）減少している。
令和 5 年度は、出資金のみである。

(2) 資本的支出

資本的支出合計は 3,694 万円で、前年度に比べ 38 万 5 千円（1.0％）減少している。令和 5 年度は、企業債償還金のみである。

(3) 資本的収支

資本的収支の不足額は 1,452 万 1 千円で、過年度損益勘定留保資金 456 万 2 千円、当年度損益勘定留保資金 995 万 9 千円で補てんしている。

資本的収支の状況（税込）

（単位：円・％）

項 目		令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
		金 額	金 額	金 額	比率
収 入	補 助 金	0	0	0	—
	出 資 金	22,418,948	25,417,000	△ 2,998,052	88.2
	負 担 金	0	0	0	—
	合 計	22,418,948	25,417,000	△ 2,998,052	88.2
支 出	建 設 改 良 費	0	0	0	—
	企 業 債 償 還 金	36,940,190	37,325,074	△ 384,884	99.0
	合 計	36,940,190	37,325,074	△ 384,884	99.0
収支差引（財源不足額）		△ 14,521,242	△ 11,908,074	△ 2,613,168	121.9

5 収入状況

(1) 現年度の収入状況

収益的収入合計の収入率は 99.4％で、資本的収入合計の収入率は 100.0％である。

現年度収入状況（税込）

（単位：円・％）

科 目		調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
収 益 的 収 入	農 集 排 使 用 料	20,772,355	20,225,684	546,671	97.4
	その他の営業収益	1,470	1,470	0	100.0
	他 会 計 補 助 金	37,772,000	37,772,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	25,715,758	25,715,758	0	100.0
	雑 収 益	58,457	58,457	0	100.0
	過年度損益修正益	16,170	16,170	0	100.0
	合 計	84,336,210	83,789,539	546,671	99.4
資 本 的 収 入	国 庫 補 助 金	0	0	0	—
	他 会 計 出 資 金	22,418,948	22,418,948	0	100.0
	負 担 金 ・ 分 担 金	0	0	0	—
	合 計	22,418,948	22,418,948	0	100.0

「例月出納検査（3 月分）資料」より

(2) 未収金の状況

営業未収金は、過年度分合計は13万1千円、現年度分は54万7千円、営業外未収金、その他未収金はともにない。

未収金残高

(単位：円)

区 分			金 額
(農業集落排水事業) 営業未収金	過年度分	平成 30 年度	0
		令和元年度	51,012
		令和 2 年度	0
		令和 3 年度	22,450
		令和 4 年度	57,592
		計	131,054
	現 年 度 分		546,671
	小 計		677,725
営 業 外 未 収 金			0
そ の 他 未 収 金			0
合 計			677,725

「例月出納検査(3月分)資料」より

6 財政状況

(1) 資 産

資産合計は10億9,106万4千円である。構成比は固定資産が98.7%、流動資産が1.3%となっている。

固定資産は、有形固定資産のみで、無形固定資産はない。

流動資産は1,440万円である。

資産の状況

(単位：円・%)

科 目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定資産	有形固定資産	1,076,664,810	98.7	1,116,901,810	98.8	△ 40,237,000	96.4
	無形固定資産	0	—	0	—	0	—
	計	1,076,664,810	98.7	1,116,901,810	98.8	△ 40,237,000	96.4
流動資産	現金預金	13,721,848	1.2	12,732,184	1.1	989,664	107.8
	未 収 金	677,725	0.1	673,788	0.1	3,937	100.6
	計	14,399,573	1.3	13,405,972	1.2	993,601	107.4
資 産 合 計		1,091,064,383	100.0	1,130,307,782	100.0	△ 39,243,399	96.5

(2) 負債・資本

負債及び資本の合計は10億9,106万4千円で、構成比は負債が75.2%、資本が24.8%となっている。

(ア) 負 債

負債合計は8億2,063万円である。年度末の企業債残高は1億5,050万2千円となっている。賞与引当金は、翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち当年度負担相当額を引当てるものであり、令和5年度は32万3千円を計上している。

(イ) 資 本

資本合計は2億7,043万5千円である。

資本剰余金の主なものは、国県補助金871万9千円である。

負債・資本の状況

(単位：円・%)

区 分			令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
負 債	固定	企 業 債	115, 203, 590	10. 6	150, 501, 742	13. 3	△ 35, 298, 152	76. 5
	流 動	企 業 債	35, 298, 152	3. 2	36, 940, 190	3. 3	△ 1, 642, 038	95. 6
		未 払 金	130, 550	0. 0	221, 550	0. 0	△ 91, 000	58. 9
		引 当 金	323, 000	0. 0	307, 000	0. 1	16, 000	105. 2
		そ の 他	0	—	0	—	0	—
		計	35, 751, 702	3. 2	37, 468, 740	3. 4	△ 1, 717, 038	95. 4
	繰 延 収 益		669, 674, 336	61. 4	695, 390, 094	61. 5	△ 25, 715, 758	96. 3
	小 計		820, 629, 628	75. 2	883, 360, 576	78. 2	△ 62, 730, 948	92. 9
資 本	資本金	自己資本金	253, 535, 165	23. 2	231, 116, 217	20. 4	22, 418, 948	109. 7
	剰余金	資本剰余金	8, 728, 248	0. 8	8, 728, 248	0. 8	0	100. 0
		利益剰余金	8, 171, 342	0. 8	7, 102, 741	0. 6	1, 068, 601	115. 0
		計	16, 899, 590	1. 6	15, 830, 989	1. 4	1, 068, 601	106. 8
	小 計		270, 434, 755	24. 8	246, 947, 206	21. 8	23, 487, 549	109. 5
負 債 資 本 合 計			1, 091, 064, 383	100. 0	1, 130, 307, 782	100. 0	△ 39, 243, 399	96. 5

7 財務分析

財務分析比率は、次表のとおりである。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、86.2%である。この比率は、100%を下回った場合に事業経営の安定化が図られていないことを示している。

固定資産対長期資本比率は100%を上回っているが、望ましいとされるのは100%以下であり、長期的な資本の枠内での投資を行うことができない状況である。また、短期債務に対する支払能力を表す流動比率は100%を大きく下回り、支払能力が著しく低下していることを示している。

総収支比率は100%以上を維持しているものの、営業収支比率は100%未満のため、営業損失が生じている状況である。企業債元金償還金対減価償却費比率は100%を上回り、償還能力は低い状況にある。

使用料収益に対する割合では、企業債利息は19.2%、企業債元金償還金は195.6%である。

財務分析表

(単位: %)

項 目		算 出 基 礎	令和5年度	令和4年度	増減
自己資本構成比率		(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / 負債資本合計 × 100	86.2	83.4	2.8
固定資産対長期資本比率		固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) × 100	102.0	102.2	△ 0.2
固定比率		固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) × 100	114.5	118.5	△ 4.0
流動比率		流動資産 / 流動負債 × 100	40.3	35.8	4.5
総収支比率		総収益 / 総費用 × 100	101.3	100.8	0.5
営業収支比率		(営業収益-受託工事収益) / (営業費用-受託工事費用) × 100	24.7	25.0	△ 0.3
企業債元金償還金対減価償却費比率		企業債元金償還金 / (当年度減価償却費-長期前受金戻入) × 100	254.4	249.7	4.7
使用料収益に対する割合	減価償却費	減価償却費 / 農集排使用料 × 100	213.1	221.9	△ 8.8
	企業債利息	企業債利息 / 農集排使用料 × 100	19.2	24.0	△ 4.8
	企業債元金償還金	企業債元金償還金 / 農集排使用料 × 100	195.6	200.9	△ 5.3
	職員給与費	職員給与費 / 農集排使用料 × 100	28.2	24.1	4.1

※企業債元金償還金対減価償却費比率は、制度改正により減価償却費から長期前受金戻入を控除して算出している。

むすび

下水道事業会計は、令和２年度より公営企業会計となり、今回が４回目の決算審査となる。

下水道事業の公共下水道事業は、平成元年１０月に供用開始し、供用開始から３４年が経過し、令和６年３月末で、認可区域は７３５haであり、整備面積は、前年度より２.３ha増加し５４３.２haとなっている。整備率は、前年度の７３.６％から認可区域を拡大したことにより７３.９％となり、管理延長は、１０８,１２８.７３mから９５２.８m増え１０９,０８１.５３mとなっている。

普及率は、前年より１.０ポイント増え５７.５％で、水洗化率は８７.８％で２.０ポイント増えている。年間総処理水量は、２,２９０,４６０㎥となり前年より６０,５７０㎥減少しており、減少率が大きくなっている。これは、地下水または表流水の侵入等が改善されていると考えられる。下水道使用料金徴収の対象となる年間有収水量は１,６９９,３２５㎥で前年より２５,０７４㎥減少している。有収率は、７４.２％となり、前年より０.９ポイント増加している。

農業集落排水事業は、現在５地区において供用開始となっている。処理人口は、前年度より１３人減少し１,７８５人で、水洗化率は、９１.７％で前年より１.２ポイント増加している。年間総処理水量は２１７,７９２㎥で、前年より１８,２０２㎥減り、年間有収水量は１７６,３４６㎥で前年より１４,７３８㎥減少している。有収率は、８１.０％で、前年と同率である。当年度は人口減少による使用料金の減収、公共下水道との負担の公平性の確保などから人数割による定額制から従量制に移行している。

どちらの事業とも、有収率が低い状況にあるため、引き続き不明水対策の強化や修繕工事等に取り組み、有収率の改善に努められたい。

経営状況を見てみると、当年度未処理欠損金は令和４年度末で５億６,３０９万５千円が、令和５年度末では５億３,６１０万６千円となった。

令和５年度は、営業収益の３億６,２２８万５千円に対し、営業費用が８億３,２７５万２千円となり、営業損失は前年度より４３４万７千円減少し、４億７,０４６万７千円となっている。

一般会計からの補助金は、前年度より１,６８０万２千円減少し、２億７,５６８万５千円となり、営業外収益は５億６,９６１万８千円で、経常利益が２,６４１万円となった。当期純利益は、５６２万８千円減少し、２,６９８万８千円となり、年度末処理欠損金は、５億３,６１０万６千円となった。

現状の経営は、一般会計からの繰入れに、大きく依存している状況にある。

収入確保にあたっては、新規供用開始区域や未接続世帯からの事業の理解、協力が得られるよう、普及活動を促進し接続の向上を図り、普及率を改善し、使用料の確保に努められたい。また、受益者負担金等の未収金対策にも積極的に取り組まれたい。

今後の公共下水道の整備は、急速に進展している人口減少に注視し、各種分析を慎重に行い、的確に行うべきである。

下水道は、市民の快適な生活を支え、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全を行う重要なライフラインのひとつである。将来にわたり、市民に対し良質で安全・安心なサービスを提供できるよう、危機管理体制を強化するとともに、経営基盤の一層の健全化を行い、持続可能な下水道事業が推進されることを切望する。

決 算 審 査 資 料

水道事業会計

付表1 科目別費用比較表(消費税抜)

科 目	令和5年度(A) (円)	令和4年度(B) (円)	構成比(%)		対前年度比率 (A)／(B) (%)
			令和5年度	令和4年度	
1 営 業 費 用	915,973,835	968,089,817	98.1	96.9	94.6
(1) 人 件 費	44,348,702	46,246,928	4.8	4.6	95.9
給 料	22,316,540	23,518,080	2.4	2.4	94.9
手 当	8,819,833	9,284,387	0.9	0.9	95.0
報 酬	24,000	27,000	0.0	0.0	88.9
法 定 福 利 費	9,726,896	10,137,978	1.1	1.0	95.9
賞与引当金繰入額	3,461,433	3,279,483	0.4	0.3	105.5
(2) 物件費その他経費	871,625,133	921,842,889	93.3	92.3	94.6
賃 金	0	0	—	—	—
旅 費	393,465	148,819	0.0	0.0	264.4
被 服 費	93,540	39,584	0.0	0.0	236.3
備 消 品 費	1,267,415	1,389,438	0.1	0.1	91.2
燃 料 費	913,338	737,519	0.1	0.1	123.8
光 熱 水 費	1,245,920	1,638,986	0.1	0.2	76.0
印 刷 製 本 費	1,538,900	499,400	0.2	0.0	308.1
通 信 運 搬 費	3,407,777	3,529,326	0.4	0.4	96.6
広 告 料	0	0	—	—	—
委 託 料	67,807,424	85,847,735	7.3	8.6	79.0
手 数 料	3,092,106	1,582,951	0.3	0.2	195.3
賃 借 料	7,168,471	7,758,687	0.8	0.8	92.4
修 繕 費	20,596,709	34,736,285	2.2	3.5	59.3
工 事 請 負 費	0	0	—	—	—
路 面 復 旧 費	680,734	2,523,092	0.1	0.3	27.0
動 力 費	15,228,433	17,325,231	1.6	1.7	87.9
薬 品 費	706,500	488,500	0.1	0.0	144.6
材 料 費	629,710	634,290	0.1	0.1	99.3
研 修 費	118,185	40,910	0.0	0.0	288.9
食 糧 費	0	0	—	—	—
厚 生 費	6,364	6,364	0.0	0.0	100.0
会 費 負 担 金	284,190	284,190	0.0	0.0	100.0
保 険 料	2,280,016	2,222,066	0.2	0.2	102.6
受 水 費	294,495,541	293,049,591	31.6	29.3	100.5
負担金及び分担金	1,197,623	609,892	0.1	0.1	196.4
公 課 費	85,900	62,700	0.0	0.0	137.0
交 際 費	0	0	—	—	—
貸倒引当金繰入額	1,887,742	1,700,000	0.2	0.2	111.0
上水道有形固定資産減価償却費	425,642,685	424,014,196	45.6	42.4	100.4
固 定 資 産 除 却 費	20,856,445	40,973,137	2.2	4.1	50.9
たな卸資産減耗費	0	0	—	—	—
2 営 業 外 費 用	15,775,712	30,813,733	1.7	3.1	51.2
上水道企業債利息	13,831,686	21,320,816	1.5	2.1	64.9
不用品売却原価	1,554,787	0	0.2	—	皆増
そ の 他 雑 支 出	389,239	9,492,917	0.0	1.0	4.1
3 特 別 損 失	1,573,400	342,560	0.2	0.0	459.3
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	—	—
災 害 臨 時 損 失	0	0	—	—	—
過年度損益修正損	1,573,400	342,560	0.2	0.0	459.3
費 用 合 計	933,322,947	999,246,110	100.0	100.0	93.4

少数点第1位調整

付表2 経営分析表

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
負 荷 率 (%)	87.1	77.2	81.3	80.0	78.8
施 設 利 用 率 (%)	61.6	62.4	64.4	64.6	63.5
最 大 稼 働 率 (%)	70.7	80.8	79.2	80.7	80.6
配 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)	9.2	9.3	9.7	9.7	9.6
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)	3.8	3.8	3.9	3.8	3.6
給 水 原 価 (円/m ³)	255.39	271.50	265.90	265.15	276.19
供 給 単 価 (円/m ³)	261.58	261.68	260.17	258.50	258.47
職員一人当り給水人口 (人)	4,482	4,549	5,405	5,530	4,804
職員一人当り有収水量 (m ³)	444,933	449,442	541,243	542,891	458,911
職員一人当り営業収益 (千円)	119,211	120,516	144,015	143,620	121,333
有 収 率 (%)	84.3	84.3	84.3	84.3	84.3

付表3 給水原価1m³当り費用構成表

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
職 員 給 与 費	基 本 給	7.17	7.48	6.46	7.13	6.86
	手 当	2.83	2.95	2.51	2.66	2.45
	報 酬	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
	退 職 給 与 金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	法 定 福 利 費	3.12	3.22	3.02	3.37	3.29
	賞与引当金繰入額	1.11	1.04	1.14	0.97	1.18
	計	14.24	14.69	13.13	14.13	13.78
委 託 料		21.77	27.29	26.48	27.25	28.53
修 繕 費		6.61	11.04	10.95	7.21	8.90
路 面 復 旧 費		0.22	0.80	0.60	0.22	0.38
動 力 費		4.89	5.51	4.48	3.98	4.02
薬 品 費		0.23	0.16	0.15	0.19	0.14
材 料 費		0.20	0.20	0.21	0.23	0.67
受 水 費		94.56	93.15	91.69	92.14	93.05
減 価 償 却 費		92.89	88.77	88.20	87.53	87.55
支 払 利 息		4.44	6.78	9.18	11.91	14.83
そ の 他		15.34	23.11	20.83	20.36	24.34
計		241.15	256.81	252.77	251.02	262.41
合 計		255.39	271.50	265.90	265.15	276.19

下水道事業会計

付表 科目別費用比較表(消費税抜)

公共下水道事業

科 目	令和5年度(A) (円)	令和4年度(B) (円)	構成比(%)		対前年度比率 (A)/(B) (%)
			令和5年度	令和4年度	
1 営 業 費 用	756,306,480	765,176,207	91.7	91.1	98.8
(1) 人 件 費	33,880,622	38,473,048	4.2	4.7	88.1
給 料	15,262,500	17,313,900	1.9	2.1	88.2
手 当	4,983,691	4,660,117	0.6	0.6	106.9
報 酬	4,093,200	4,482,568	0.5	0.5	91.3
法 定 福 利 費	7,210,231	8,212,463	0.9	1.0	87.8
賞与引当金繰入額	2,331,000	3,804,000	0.3	0.5	61.3
(2) 物件費その他経費	722,425,858	726,703,159	87.5	86.4	99.4
旅 費	108,820	55,314	0.0	0.0	196.7
被 服 費	38,620	28,350	0.0	0.0	136.2
備 消 品 費	1,032,978	1,012,519	0.1	0.1	102.0
燃 料 費	136,126	176,680	0.0	0.0	77.0
光 熱 水 費	549,031	636,120	0.1	0.1	86.3
印 刷 製 本 費	578,282	0	0.1	—	皆増
通 信 運 搬 費	92,881	630,447	0.0	0.1	14.7
広 告 料	0	0	—	—	—
委 託 料	52,626,029	52,909,121	6.4	6.3	99.5
手 数 料	38,455	70,064	0.0	0.0	54.9
賃 借 料	56,500	86,300	0.0	0.0	65.5
修 繕 費	41,567,965	29,866,625	5.0	3.6	139.2
工 事 請 負 費	0	0	—	—	—
路 面 復 旧 費	0	0	—	—	—
動 力 費	35,836,210	36,217,587	4.4	4.3	98.9
薬 品 費	6,749,680	5,399,380	0.8	0.6	125.0
材 料 費	281,820	203,890	0.0	0.0	138.2
厚 生 費	3,637	3,637	0.0	0.0	100.0
会 費 負 担 金	108,620	104,360	0.0	0.0	104.1
保 険 料	244,338	262,672	0.0	0.0	93.0
負担金及び分担金	15,634,088	18,924,374	1.9	2.3	82.6
最上圏域下水道共同管理協議会負担金	64,482,937	71,909,710	7.8	8.6	89.7
公 課 費	8,800	51,200	0.0	0.0	17.2
貸倒引当金繰入額	3,070,000	3,473,000	0.4	0.4	88.4
有形固定資産減価償却費	499,028,450	504,681,809	60.5	60.0	98.9
固定資産除却費	151,591	0	0.0	—	皆増
2 営 業 外 費 用	67,806,938	75,508,172	8.2	8.9	89.8
企 業 債 利 息	59,680,582	66,773,262	7.2	7.9	89.4
消費税及び地方消費税	0	0	—	—	—
雑 支 出	8,126,356	8,734,910	1.0	1.0	93.0
3 特 別 損 失	533,469	45,150	0.1	0.0	1,181.5
固定資産売却損	27,859	0	0.0	—	皆増
過年度損益修正損	505,610	45,150	0.1	0.0	1,119.8
その他特別損失	0	0	—	—	—
費 用 合 計	824,646,887	840,729,529	100.0	100.0	98.1

少数点第1位調整

農業集落排水事業

科 目	令和5年度(A) (円)	令和4年度(B) (円)	構成比(%)		対前年度比率 (A)／(B) (%)
			令和5年度	令和4年度	
1 営 業 費 用	76,445,819	77,111,574	93.9	91.5	99.1
(1) 人 件 費	5,323,971	4,473,697	6.5	5.4	119.0
給 料	2,468,700	2,249,700	3.0	2.7	109.7
手 当	1,328,515	868,920	1.6	1.0	152.9
報 酬	0	0	—	—	—
法 定 福 利 費	1,203,756	1,048,077	1.5	1.3	114.9
賞与引当金繰入額	323,000	307,000	0.4	0.4	105.2
(2) 物件費その他経費	71,121,848	72,637,877	87.4	86.1	97.9
報 償 費	40,000	40,000	0.0	0.0	100.0
旅 費	0	0	—	—	—
被 服 費	24,240	1,900	0.0	0.0	1,275.8
備 消 品 費	0	0	—	—	—
燃 料 費	0	0	—	—	—
光 熱 水 費	390,103	416,332	0.5	0.5	93.7
印 刷 製 本 費	0	0	—	—	—
通 信 運 搬 費	423,533	447,428	0.5	0.5	94.7
広 告 料	0	0	—	—	—
委 託 料	15,783,574	13,278,984	19.4	15.8	118.9
手 数 料	198,400	199,200	0.2	0.2	99.6
賃 借 料	600	1,107,738	0.0	1.3	0.1
修 繕 費	4,923,400	6,253,440	6.1	7.4	78.7
工 事 請 負 費	0	0	—	—	—
路 面 復 旧 費	0	0	—	—	—
動 力 費	7,485,912	7,692,251	9.2	9.1	97.3
薬 品 費	619,350	621,850	0.8	0.7	99.6
材 料 費	0	0	—	—	—
厚 生 費	910	910	0.0	0.0	100.0
会 費 負 担 金	0	0	—	—	—
保 険 料	50,529	44,261	0.1	0.1	114.2
負担金及び分担金	894,297	1,195,137	1.1	1.4	74.8
公 課 費	0	0	—	—	—
貸倒引当金繰入額	50,000	100,000	0.1	0.1	50.0
有形固定資産減価償却費	40,237,000	41,238,446	49.4	49.0	97.6
固 定 資 産 除 却 費	0	0	—	—	—
2 営 業 外 費 用	4,933,555	7,119,596	6.1	8.5	69.3
企 業 債 利 息	3,628,293	4,456,595	4.5	5.3	81.4
消費税及び地方消費税	0	0	—	—	—
雑 支 出	1,305,262	2,663,001	1.6	3.2	49.0
3 特 別 損 失	0	0	—	—	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	—	—
災 害 臨 時 損 失	0	0	—	—	—
過年度損益修正損	0	0	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	—	—	—
費 用 合 計	81,379,374	84,231,170	100.0	100.0	96.6

少数点第1位調整

参 考

下水道事業会計 決算報告書

収益の収入及び支出(消費税抜)

(単位:円・%)

区分	項目	事業名	決 算 額		対前年度比率
			令和5年度	令和4年度	
収入	営業収益	公共下水道	343,398,405	348,184,972	98.6
		農 集 排	18,886,522	19,288,580	97.9
		計	362,284,927	367,473,552	98.6
	営業外収益	公共下水道	506,071,261	523,852,708	96.6
		農 集 排	63,546,753	65,624,790	96.8
		計	569,618,014	589,477,498	96.6
	特別利益	公共下水道	1,096,827	626,271	175.1
		農 集 排	14,700	0	-
		計	1,111,527	626,271	177.5
	公共下水道 計		850,566,493	872,663,951	97.5
費用	農 集 排 計		82,447,975	84,913,370	97.1
	合 計		933,014,468	957,577,321	97.4
	営業費用	公共下水道	756,306,480	765,176,207	98.8
		農 集 排	76,445,819	77,111,574	99.1
		計	832,752,299	842,287,781	98.9
	営業外費用	公共下水道	67,806,938	75,508,172	89.8
		農 集 排	4,933,555	7,119,596	69.3
		計	72,740,493	82,627,768	88.0
	特別損失	公共下水道	533,469	45,150	1,181.5
		農 集 排	0	0	-
		計	533,469	45,150	1,181.5
差 引 (収入-費用)	公共下水道 計		824,646,887	840,729,529	98.1
	農 集 排 計		81,379,374	84,231,170	96.6
	合 計		906,026,261	924,960,699	98.0
	差 引 (収入-費用)	公共下水道	25,919,606	31,934,422	81.2
		農 集 排	1,068,601	682,200	156.6
		計	26,988,207	32,616,622	82.7

資本的收入及び支出(消費税込)

(単位:円・%)

区分	項目	事業名	決 算 額		対前年度比率
			令和5年度	令和4年度	
収入	企業債	公共下水道	235,000,000	252,600,000	93.0
		農 集 排	0	0	-
		計	235,000,000	252,600,000	93.0
	補助金	公共下水道	81,389,000	91,541,000	88.9
		農 集 排	0	0	-
		計	81,389,000	91,541,000	88.9
	出資金	公共下水道	206,256,958	192,173,000	107.3
		農 集 排	22,418,948	25,417,000	88.2
		計	228,675,906	217,590,000	105.1
	負担金	公共下水道	6,823,800	6,395,000	106.7
		農 集 排	0	0	-
		計	6,823,800	6,395,000	106.7
費用	公共下水道 計		529,469,758	542,709,000	97.6
	農 集 排 計		22,418,948	25,417,000	88.2
	合 計		551,888,706	568,126,000	97.1
費用	建設改良費	公共下水道	225,665,026	218,022,571	103.5
		農 集 排	0	0	-
		計	225,665,026	218,022,571	103.5
	企業債償還金	公共下水道	551,546,970	576,800,501	95.6
		農 集 排	36,940,190	37,325,074	99.0
		計	588,487,160	614,125,575	95.8
	国庫補助金返還金	公共下水道	0	0	-
		農 集 排	0	0	-
		計	0	0	-
	公共下水道 計		777,211,996	794,823,072	97.8
	農 集 排 計		36,940,190	37,325,074	99.0
	合 計		814,152,186	832,148,146	97.8
差 引 (収入-費用)	公共下水道		△ 247,742,238	△ 252,114,072	98.3
	農 集 排		△ 14,521,242	△ 11,908,074	121.9
	計		△ 262,263,480	△ 264,022,146	99.3